



令和7年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年8月7日

上場会社名 土木管理総合試験所 上場取引所 東
 コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部課長 (氏名) 磯谷 大介 TEL 03-5846-8385
 半期報告書提出予定日 令和7年8月8日 配当支払開始予定日 令和7年9月2日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年1月1日～令和7年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期中間期	3,566	0.8	239	△0.4	244	△6.0	137	△4.2
6年12月期中間期	3,538	△4.1	240	△8.6	260	△4.2	143	△6.1

(注) 包括利益 7年12月期中間期 148百万円 (△20.4%) 6年12月期中間期 186百万円 (12.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期中間期	9.68	—
6年12月期中間期	10.11	10.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年12月期中間期	7,087	4,935	69.6
6年12月期	7,028	4,872	69.3

(参考) 自己資本 7年12月期中間期 4,935百万円 6年12月期 4,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
7年12月期	—	6.00	—	—	—
7年12月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年12月期の連結業績予想（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,840	6.7	684	17.9	694	14.3	426	17.5	29.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年12月期中間期	14,237,995株	6年12月期	14,237,995株
② 期末自己株式数	7年12月期中間期	17,501株	6年12月期	17,501株
③ 期中平均株式数（中間期）	7年12月期中間期	14,220,494株	6年12月期中間期	14,204,494株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、ウクライナ情勢等の外的要因はあるものの、緩やかな回復基調にあります。設備投資も増加傾向にあり、個人消費も物価の上昇はあるものの底堅く推移しております。特にインバウンド消費の回復は経済成長のひとつの柱となりつつあります。しかしながら、物流の停滞や建設資材の高騰、慢性的な人材難等、依然として供給面での影響は続いております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、資源価格の高騰等の供給面での影響はありますが、一方で激甚化する自然災害に備えるため、国が定めた2025年までの「5ヵ年総額15兆円の国土強靱化計画」が集中的に実施されており、2024年の事業規模はおおよそ3兆円となっております。当業界におきましても防災・減災、国土強靱化関連の事業が増加しております。また、昨今の道路陥没事故を受けまして、路面下の空洞調査の重要性が増しており、加えて、原因の一つである上下水道管の老朽化も社会問題となりつつあり、空洞調査同様に対策が必要であります。

このような環境下で、当社グループは、新たな中期経営計画「深化・確立～変える・変わるDK～」をスタートさせ、個と組織力の強化、技術力・発想力の強化により、高収益構造を構築してまいります。

インフラメンテナンス維持管理業務では、従来の目視点検から、当社で開発した3Dレーダ搭載車を活用した高速調査・高速解析を実施し、維持管理・更新コストの縮減に取り組むと同時に業績を伸ばしております。

また、内閣府主導で実施される第3期戦略的イノベーション創造プログラム(以下、第3期SIP)のスマートインフラマネジメントシステムの構築に協力機関として参画しております。本プログラムにて研究開発を進め、研究成果の社会実装を目指してまいります。社会問題解決への研究と当社の技術力向上も期待でき、将来的には収益に貢献すると考えており、積極的に取り組んでまいります。

一定規模以上の工事ではBIM/CIM(Building/Construction Information Modeling Management)の義務化が進んでおり、3D管理された設計資料の提供が進み、グループ会社と協力して取り組んでおります。

エリア展開ではFC店の展開を進めると共に、昨今の災害に対応するために、昨年は石川出張所を開設しました。全国で起こりうる災害等に対して迅速に対応できる体制を整えております。業績につきましては、昨対では増収減益となりました。市場環境に問題はなく、利益率の改善に取り組んでおり、AI、自動化の推進、外注費の削減、効率の良い作業体制で回転率を上げる、適切な試験価格の設定、赤字案件の縮減、ベトナム支社へのオフショア強化等、少しずつではありますが成果が業績に繋がってきております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、3,566百万円(前年同期比0.8%増)、利益につきましては、営業利益は239百万円(前年同期比0.4%減)、経常利益は244百万円(前年同期比6.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は137百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、当社グループはROIC:6.0%、PBR:1.0倍を目標値と定めております。利益とコストの議論を充実させ、経営計画にもとづく施策を着実に実行し、株価向上に実質的に寄与する経営を目指してまいります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①試験総合サービス事業

当期から試験総合サービスの工事業務を工事総合サービス事業(地盤補強サービス事業から改名)に移管しております。

当中間連結会計期間の試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては、土質試験、現場試験、地質調査を主軸として、防災・減災、災害の復興関連事業や品質管理業務等が主軸となり、好調な業績となりました。昨今、震災や災害の復旧・復興案件が増加しております。

非破壊調査試験においては、インフラ調査の需要は多く、昨今の道路陥没事故等の影響で案件は増えつつありますが、外注費の高騰等で堅調な業績となりました。

環境調査試験においては、法改正による調査・分析案件の増加で市場環境は良く、特にアスベスト建材の調査・分析案件数は確保できておりますが、大型の案件が少なく業績としては堅調であります。

以上の結果、セグメント売上高2,876百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益544百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

②工事総合サービス事業

当期から試験総合サービスの工事業務を当セグメントに移管しております。

当業務は、一般住宅及び中・大型建設物の建設予定地における地盤調査、地盤補強・改良工事から、構造物(コンクリート構造物、鋼構造物)の補強工事、汚染された土壌の浄化工事が主な事業の内容となっております。大型案件が多く、今期につきましては受注数を確保することができませんでした。大型案件は多いものの、工事は外注対応が主になるため、利益率の低い事業であります。

以上の結果、セグメント売上高333百万円(前期比20.2%減)、セグメント利益23百万円(前期比28.8%減)となりました。

③ソフトウェア開発販売事業

当中間連結会計期間の業績は、グループ会社である株式会社アイ・エス・ピー及び株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売、解析業務、アカウント利用料、保守料金、ソフトウェアの新規販売が主な収益であります。アドバンスドナレッジ研究所の業績が好調でセグメント全体をけん引しております。

以上の結果、セグメント売上高341百万円(前期比0.2%増)、セグメント利益114百万円(前期比4.4%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は7,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の増加となりました。その内訳は以下のとおりであります。

資産の部では、流動資産が3,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金233百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産280百万円の減少が主な要因であります。

固定資産は3,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円の増加となりました。主な内訳は、土地135百万円の増加が主な要因であります。

負債の部では流動負債が1,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となりました。主な内訳は、買掛金62百万円の減少、未払法人税等26百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は876百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の増加となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債15百万円の増加が主な要因であります。

純資産の部では純資産が4,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金52百万円の増加、その他有価証券評価差額金13百万円の増加であります。

この結果、自己資本比率は69.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	570	531	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	103	△186	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223	△109	113
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2	△4
現金及び現金同等物の増減額	453	233	△219
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,411	2,324	△87

営業活動によるキャッシュ・フローは、531百万円の収入（前期は570百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純利益244百万円、減価償却費113百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、186百万円の支出（前期は103百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出173百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、109百万円の支出（前期は223百万円の支出）となりました。これは、リース債務の返済による支出27百万円、配当金の支払額85百万円等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,324百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年2月13日の決算短信で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,637	2,504,218
受取手形、売掛金及び契約資産	1,393,646	1,112,865
商品	3,096	1,851
仕掛品	282,597	284,628
貯蔵品	18,130	16,733
その他	82,402	95,668
貸倒引当金	△23,174	△28,851
流動資産合計	4,027,337	3,987,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,264,943	1,233,790
土地	682,700	818,441
その他	293,321	312,022
有形固定資産合計	2,240,966	2,364,254
無形固定資産		
のれん	77,329	41,854
その他	128,412	122,122
無形固定資産合計	205,741	163,977
投資その他の資産		
投資有価証券	353,829	374,944
その他	201,152	198,020
貸倒引当金	△327	△327
投資その他の資産合計	554,654	572,637
固定資産合計	3,001,362	3,100,870
資産合計	7,028,699	7,087,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,377	163,845
1年内返済予定の長期借入金	170,971	186,828
リース債務	51,086	54,646
未払金	312,473	294,998
未払法人税等	157,592	130,880
賞与引当金	17,274	175,750
工事損失引当金	6,504	7,467
その他	340,023	261,226
流動負債合計	1,282,304	1,275,643
固定負債		
長期借入金	323,778	312,027
リース債務	125,512	133,542
退職給付に係る負債	378,347	393,838
その他	45,826	37,276
固定負債合計	873,463	876,684
負債合計	2,155,767	2,152,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,876	1,205,876
資本剰余金	1,155,876	1,155,876
利益剰余金	2,422,635	2,474,903
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,784,389	4,836,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,277	98,640
為替換算調整勘定	3,265	360
その他の包括利益累計額合計	88,542	99,001
純資産合計	4,872,931	4,935,657
負債純資産合計	7,028,699	7,087,985

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
売上高	3,538,338	3,566,727
売上原価	2,195,886	2,161,727
売上総利益	1,342,451	1,404,999
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	363,648	397,826
賞与引当金繰入額	39,988	59,268
退職給付費用	21,603	22,547
貸倒引当金繰入額	1,690	6,438
その他	674,834	679,179
販売費及び一般管理費合計	1,101,765	1,165,261
営業利益	240,686	239,737
営業外収益		
受取利息	80	898
受取配当金	5,785	4,438
受取賃貸料	1,547	1,718
投資事業組合運用益	12,687	—
その他	2,532	3,040
営業外収益合計	22,634	10,096
営業外費用		
支払利息	2,434	2,909
訴訟関連費用	45	1,404
売電原価	480	423
その他	160	549
営業外費用合計	3,121	5,286
経常利益	260,200	244,547
税金等調整前中間純利益	260,200	244,547
法人税等	116,590	106,957
中間純利益	143,609	137,590
親会社株主に帰属する中間純利益	143,609	137,590

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
中間純利益	143,609	137,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,537	13,363
為替換算調整勘定	1,900	△2,904
その他の包括利益合計	42,438	10,458
中間包括利益	186,048	148,048
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	186,048	148,048

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	工事総合 サービス 事業	ソフトウ ェア開発 販売事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	2,331,824	318,586	340,682	2,991,092	8,667	2,999,760	—	2,999,760
一定の期間にわたり 移転される財	414,716	99,125	—	513,842	—	513,842	—	513,842
顧客との契約から 生じる収益	2,746,540	417,712	340,682	3,504,935	8,667	3,513,602	—	3,513,602
その他の収益	24,735	—	—	24,735	—	24,735	—	24,735
外部顧客への売上高	2,771,275	417,712	340,682	3,529,670	8,667	3,538,338	—	3,538,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,771,275	417,712	340,682	3,529,670	8,667	3,538,338	—	3,538,338
セグメント利益 又は損失(△)	502,142	33,042	119,531	654,717	△1,667	653,050	△412,363	240,686

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△412,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	工事総合 サービス 事業	ソフトウ ェア開発 販売事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	2,422,840	259,467	341,195	3,023,503	15,681	3,039,185	—	3,039,185
一定の期間にわたり 移転される財	428,000	73,731	—	501,732	—	501,732	—	501,732
顧客との契約から 生じる収益	2,850,841	333,199	341,195	3,525,236	15,681	3,540,917	—	3,540,917
その他の収益	25,809	—	—	25,809	—	25,809	—	25,809
外部顧客への売上高	2,876,651	333,199	341,195	3,551,045	15,681	3,566,727	—	3,566,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,876,651	333,199	341,195	3,551,045	15,681	3,566,727	—	3,566,727
セグメント利益	544,499	23,528	114,243	682,271	2,027	684,299	△444,561	239,737

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△444,561千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、工事部門の管理方法を最適化することを目的として、従来「地盤補強サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「工事総合サービス事業」へ変更いたしました。

併せて、従来「試験総合サービス事業」に含めていた業務の一部を「工事総合サービス事業」へ移管しております。

なお、前中間連結会計期間に係るセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社は、令和7年6月13日開催の当社取締役会において、令和7年10月1日(予定)を効力発生日として、株式会社沖縄設計センターを吸収合併存続会社、株式会社アースプランを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

- ① 結合企業の名称 株式会社沖縄設計センター
事業の内容 設計、土質調査、測量
- ② 被結合企業の名称 株式会社アースプラン
事業の内容 磁気探査、地質調査、測量

(2) 企業結合日

令和7年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社沖縄設計センターを吸収合併存続会社とし、株式会社アースプランを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社沖縄設計センター

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、重複業務の削減による経営効率向上と収益改善を目的とするものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。